

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月14日

計画の名称	地域強靱化を図る安全で円滑な物流等を確保するみちづくり												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和03年度 (2年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	鹿児島県												
計画の目標	国土強靱化地域計画に基づき、線形不良や幅員狭小箇所の改良を推進することにより、災害時における円滑かつ確実な物資の輸送等を支える道路交通網を形成する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,068	A	2,068	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R3末
1	道路整備により災害時における物資の輸送や避難が円滑に行えるようになり、走行時間を61時間短縮させる。 走行時間短縮効果(時間・台/日) (整備延長÷整備前速度) - (整備延長÷設計速度) × (24時間交通量)(時間・台/日)	0時間	時間	27時間

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府 県道	改築	(主)鹿児島東市来線 大田工区	現道拡幅 L=0.5km	日置市						200	-	
		令和2年度に「道路ネットワーク強化による地域間交流の促進」から移行 令和3年度に「地域強靱化を図る安全で円滑な物流等を確保するみちづくり(防災・安全)」へ移行																	
	A01-002	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府 県道	改築	(一)山田湯之元停車場 線 皆田工区	現道拡幅 L=1.2km	日置市						330	-	
		令和2年度に「道路ネットワーク強化による地域間交流の促進」から移行 令和3年度に「地域強靱化を図る安全で円滑な物流等を確保するみちづくり(防災・安全)」へ移行																	
	A01-003	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	国道	改築	(国)226号 笠沙道 路	バイパス L=5.4km	南さつま市						1,298	-	
		令和2年度に「通学路等における総合的な生活空間の安全確保の推進(防災・安全)」から移行 令和3年度に「地域強靱化を図る安全で円滑な物流等を確保するみちづくり(防災・安全)」へ移行																	
	A01-004	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	国道	改築	(国)226号 唐仁原 拡幅	現道拡幅 L=0.5km	南さつま市						200	-	
		令和2年度に「通学路等における総合的な生活空間の安全確保の推進(防災・安全)」から移行 令和3年度に「地域強靱化を図る安全で円滑な物流等を確保するみちづくり(防災・安全)」へ移行																	
	A01-005	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府 県道	改築	(一)水俣出水線 日当 工区	現道拡幅 L=1.6km	出水市						40	-	
		令和2年度に「避難体制を強化する道路整備による事前防災対策(防災・安全)」から移行 令和3年度に「地域強靱化を図る安全で円滑な物流等を確保するみちづくり(防災・安全)」へ移行																	
												小計						2,068	
												合計						2,068	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
鹿児島県土木部にて事後評価を実施	整備計画期間終了後
	公表の方法
	県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	令和3年度より重点施策が社会資本整備総合交付金から防災・安全交付金へ移行することに伴い、令和3年度に整備計画も新規の計画へ移行を行った。 そのため、多くの事業箇所が効果発現前に移行となり目標値の達成には至らなかった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
計画期間内に完了しなかった事業については、引き続き事業を推進し早期効果の発現を目指す。	

